

NOMURA MEDIAS SUSTAINABILITY REPORT 2026

体験創造で持続可能な社会をつくる





代表取締役社長

酒井 信二

空間活性化から「体験創造」へ

－ EC4領域で進めるサステナブルな成長 －

ノムラメディアスは創業以来、「空間活性化事業」を通じて社会課題の解決に貢献することを使命としてきました。中期経営計画2026-2028のスタートを迎えた2026年度、当社は「空間活性化企業」から一歩進み、空間活性化を起点とした「体験創造企業」へ舵を切ります。私たちは空間を、人と人、企業と社会をつなぎ、新しい価値や文化を生み出すメディアとして考えています。モノづくりにとどまらず、そこで生まれる高揚感や没入感、誰かと感情を共有する歓びといった「体験」そのものを設計し、運営を通じて磨き続ける存在であり続けます。同時に、環境・社会・ガバナンスを軸としたサステナビリティ経営を、この体験創造の基盤として一体的に進めています。その結果として2025年度には、国際的なサステナビリティ評価機関であるEcoVadisより、世界15万社超の中で、上位1%の企業に与えられる最高位の「プラチナメダル」を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、持続可能な調達の各分野におけるマネジメントが国際水準にあり、「改善をやめない会社」であることを社会に約束することに他なりません。

この「体験創造」と「サステナビリティ」を事業構造に落としこむため、事業領域をExperience Creation (EC) という軸で4つに再編します。ブランドの世界観を届ける「Brand (専門店) EC」、企業活動をデザインする「Business (企業) EC」、施設価値を高める「Site (施設) EC」、来訪の記憶を持ち帰ってもらう「Souvenir & Cafe (店舗) EC」です。これら4つのECは、単なる事業区分ではなく、「空間活性化を起点とした体験の循環」を可視化する枠組みです。ブランドの世界観を伝える場 (Brand)、企業が社会と対話する場 (Business)、人々が非日常を体験

する場 (Site)、体験の余韻を持ち帰る場 (Souvenir & Cafe) が、ひとつのストーリーとしてつながることで、空間を訪れる前の期待感から、体験後の余韻にいたるまで、体験価値を連続的に高めていきます。その基盤として、環境負荷の低減や人権尊重、透明性の高いガバナンスにも継続して取り組みます。具体的には、主要拠点のグリーン電力化や、イベントや展示会での再利用可能なシステム部材や什器、LEDなどのベース構造の戦略的パッケージ化による循環型設営への転換を進めています。協力会社の皆様とは、サプライヤー行動規範への賛同を広げるとともに、人権デュー・ディリジェンスや外部通報窓口の整備を通じて、サプライチェーン全体で人権と倫理を守る体制を強化しています。また、「体験創造企業」として、クリエイティブな発想と丁寧な仕事を支えるのは、一人ひとりの健康と、多様な価値観が尊重される職場環境です。ハイブリッドワーク、労働時間の質的転換、評価制度のアップデート、メンタルヘルス支援などを組み合わせることで、働き方改善を促進させています。

2026年度は、事業カテゴリーをEC軸として再編し、初年度として収益モデルへの転換を加速させる一年です。「Respect & Fun」という当社の中期経営計画2026-2028のテーマのもと、社員一人ひとりが、「空間がどのような体験を生み、誰のどんな変化につながるのか」を意識しながら、事業とサステナビリティを一体で進めてまいります。

空間活性化を起点とした体験創造を通じて社会課題の解決に貢献しながら、クライアント、協力会社、社会、従業員と共に「歓びと感動」を分かち合う。ノムラメディアスの新たな挑戦に、ぜひご期待ください。

乃村工藝社グループ中期経営計画 2026-2028

当社は乃村工藝社グループの一員として、グループ共通のビジョンと戦略に基づき事業活動を展開しています。
当社のサステナビリティ活動についても、グループが掲げる中期経営計画を踏まえ、取り組みを進めています。

◆ 2028年にありたい姿

空間創造のあらゆるシーンを担う乃村工藝社グループ

ーディスプレイ業の枠を超え、オンリーワンの企業集団へー

◆ グループ共通戦略

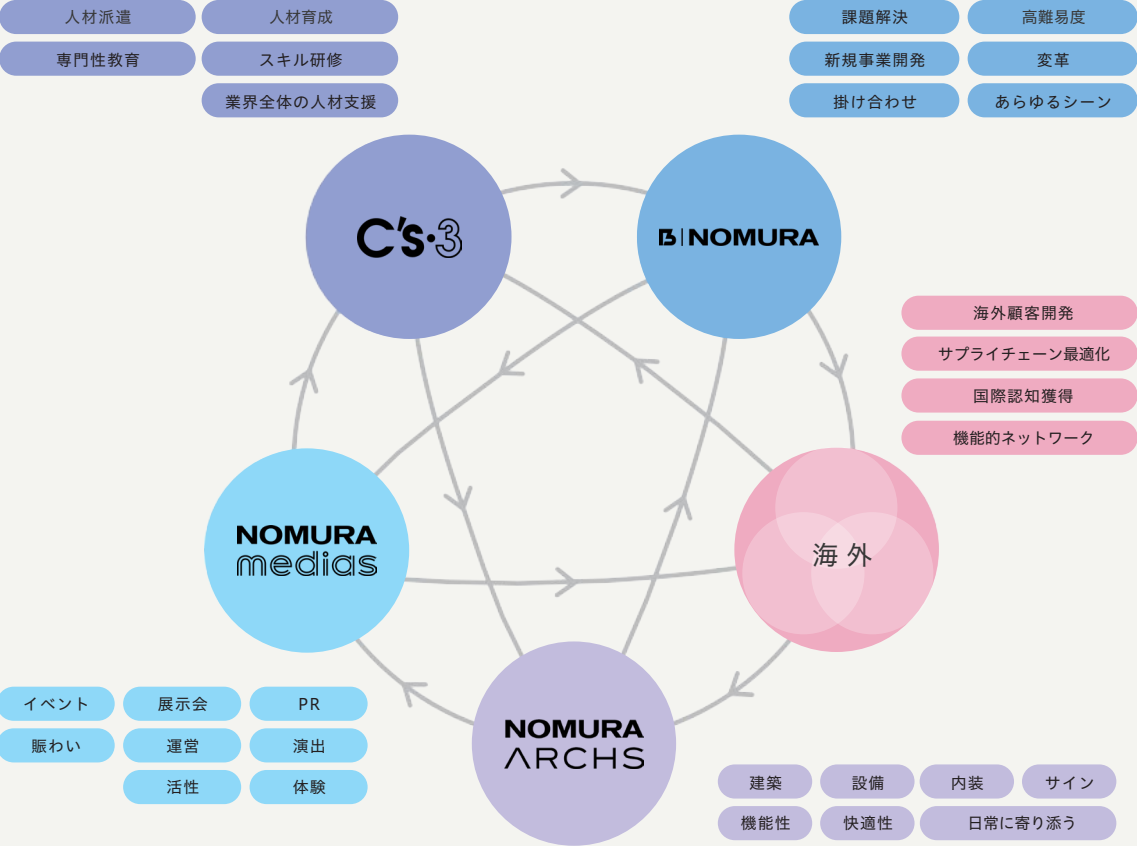
事業	A 空間創造のサイクルを回し、次の創出へつなぐ
	B 商品・サービスを進化させ、時代に合わせた価値を提供する
	C 空間をめぐる多様なビジネスモデルを開発する
基盤	D 多様な強みをもつ社員の育成・強化
	E 安定的かつ柔軟性のある生産体制の確立
	F 競争優位の源泉となる全員参加のサステナビリティ対応
	G 経営・事業を長期視点で考え、社会変化を先取りする
海外	H グループの成長と連動した海外事業の展開



財務目標		非財務目標	
売上高	1,900 億円以上	特に重要なステークホルダーの質的満足度の向上	
営業利益	161 億円以上	本質的なサステナビリティ経営の実現	
営業利益率	8.5 %以上	長期的な社会の変化への対応	

乃村工藝社グループでのポジション

乃村工藝社グループでは、構想から運営へ、運営から次の構想へとつながる「価値の循環」を生み出し、その循環を通じてお客様への提供価値を高めていくことを目指しています。この実現には、商品・サービスの進化や専門性の強化が欠かせません。乃村工藝社が空間創造全体を牽引し、ノムラークスは建築・整備・サインなどの領域を強化、シーズ・スリーは人材の確保・育成を通じて空間創造を支えています。その中でノムラメディアスは運営・活性化や体験価値創出を担っています。乃村工藝社グループが展開してきた空間創造のノウハウを生かし、空間活性化のプロフェッショナルとして、魅力的な空間体験の提供を目指しています。グループ内でのシナジーを最大化することで、独自性のある事業展開と企業価値の向上を図り、人々の心を動かす「体験創造企業」へと進化していきます。



NOMURA medias

空間活性化企業から体験創造企業への進化

当社はこれまで、「空間から生まれるストーリーをつくる空間活性化企業」として独自のポジションを築いてきました。「空間活性化によって人々に歓びと感動を届ける」というミッションのもと、お客様の一番近くで魅せる、支える、賑わす空間づくりを行ってきました。社会環境が複雑化し、人々の価値観がモノからコト、そしてその先にある「意味」へと変化する中、空間に求められる役割も大きく変わってきました。これまでの空間活性化は魅力的な場をつくり、賑わいを生み出すことが中心でした。しかし、当社がこれから目指すのは、人々の心に深く刻まれ行動を変容させるような空間を通じた価値ある体験とストーリーの提供です。当社は生活者やお客様の一番近いところで「体験」を実装する役割を担います。環境保全や地域活性化、誰にでも使いやすい空間づくりといった社会課題に対し、私たちのクリエイティブな発想と技術でアプローチし、人々の日常を彩る豊かな「体験」へと昇華させていきます。それが、体験創造企業へと進化するノムラメディアスの新たな使命であり、乃村工藝社グループにおける当社の強固なポジションです。



BRAND STRUCTURE

乃村工藝社グループ共通
経営理念

われわれは、人間尊重に立脚し
新しい価値の創造によって豊かな人間環境づくりに貢献する

MISSION

空間活性化によって
人々に
「歓びと感動」を届ける

VISION

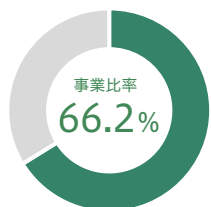
一人ひとりの「クリエイティブ」
を起点に空間活性化の
プロフェッショナルになる

VALUE

生活者の視点で、
お客様の一番近くで、
出会いをつくる

2025年度プロジェクト実績

当社は、「空間プロモーション」「展示演出・メンテナンス」「ショップ&イベントマネジメント」の3事業を柱とし、魅力的な体験を提案するロケーションをベースとした空間づくりに取り組んできました。各分野のプロフェッショナルが連携し、コンテンツの世界観を体験できる企画やサービス、オリジナル商品の開発までをワンストップで提供することで、お客様のビジネスやブランディングを最大化しています。私たちは単なる空間づくりにとどまらず、空間から生まれるさまざまな出会いを通して、人々の記憶と心に残り続ける「ここにしかない」体験を創造し続けていきます。



空間プロモーション

日常を彩り、人々の生活を豊かにする空間プロモーション事業。
新しいアイデアとおもてなしの心で空間を彩り、人々の生活や心を豊かにするとともに、お客さまの魅力（ブランドイメージ）を生活者に届けていきます。



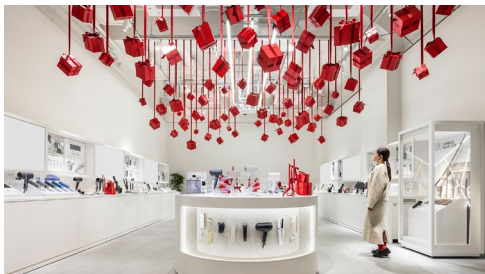
ブルガリ カレイドス 色彩・文化・技巧



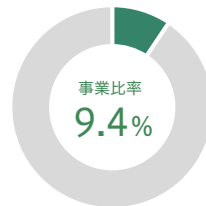
松屋の地域共創 津軽ツナガルマルシェ



大阪・関西万博 ORA外食パビリオン「宴～UTAGE～」杵屋 うどん打ち教室



Panasonic Beauty OMOTESANDO Winter Event 2025



展示演出・メンテナンス

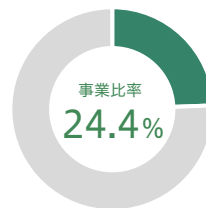
たくさんの人々に驚きや感動を与える展示演出・メンテナンス事業。
豊富な経験と知識を持つ展示演出のプロフェッショナルによって日々のメンテナンスを行い、人々の感動を守ります。



新潟県立環境と人間のふれあい館～新潟水俣病資料館～展示室リニューアル



消防博物館 3階フロア改修

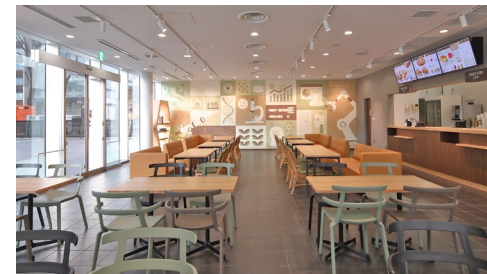


ショップ&イベントマネジメント

人とモノのストーリーを創造するショップ&イベントマネジメント事業。
思い出や感動をモノ（商品）に託して持ち帰っていただき、何年先にも人の心に残る「ここにしかない」店舗・イベント運営を行います。



GIFT SHOP TOKYO Mikke!



名古屋市科学館カフェレストラン

サステナビリティ推進を支える認証・イニシアチブ

当社は、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて、国際的なイニシアチブへの参画や各種認証の取得を進めています。これらの取り組みを基盤として、環境・社会・ガバナンスの各側面に配慮した事業運営を推進しています。今後もより一層、あらゆるステークホルダーと協力し、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。



国連グローバル・コンパクト

ノムラメディアスは国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC）に署名し、2024年に参加企業として登録されました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。日々の事業活動を通じて、UNGCが提唱する「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関する10原則を支持し、持続可能な社会の実現に向けて今後も努めてまいります。



EcoVadisサステナビリティ評価

ノムラメディアスは、EcoVadis社によるサステナビリティ評価において、全評価対象企業の上位1%に与えられる最高位の「プラチナメダル」を獲得しました。EcoVadisは180か国、220業種、15万社以上の企業に対しサステナビリティ評価を提供する国際的な機関で、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つのテーマについて包括的な分析をしています。

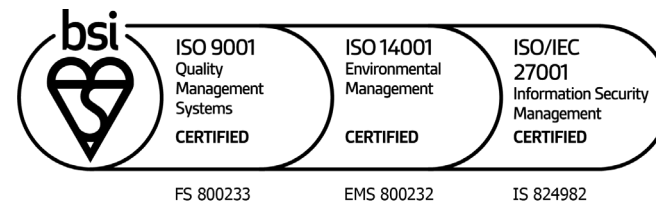


ノムラメディアス表彰ページ（英語表記）は以下リンクからもご確認いただけます
<https://recognition.ecovadis.com/pW0YXvHJS0-GKjRCr9XKQO>

ISO認証

ノムラメディアスは、以下3つのISO認証を取得しています。

- ISO 9001認証（登録日：2024年6月6日 更新日：2026年7月4日）
品質マネジメントシステム（QMS）に関する国際規格であり、顧客要求を満たす一貫した製品・サービスを提供し、顧客満足の向上を目的とした枠組みを提供します。
- ISO 14001認証（登録日：2024年6月6日 更新日：2026年7月4日）
環境マネジメントシステム（EMS）に関する国際規格であり、環境保護と社会経済的ニーズとのバランスを図りながら、環境課題への対応力を高めることを目的とした枠組みを提供します。
- ISO/IEC 27001認証（登録日：2025年7月4日）
情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格であり、情報の機密性・完全性・可用性を確保し、リスクを管理しながら情報資産を保護・活用することを目的とした枠組みを提供します。



サステナビリティ経営

乃村工藝社グループは、空間創造を通してお客さまの事業価値だけでなく社会価値の創出にも貢献し、社会が未来に続く成長を実現するための「より良い循環」をつくり出していくことを目指しています。その実現のためには、乃村工藝社グループ自身が永続的に企業価値を向上させながらステークホルダーとの共栄を図っていくことが求められます。サステナビリティ方針に基づく人権尊重への取り組みや従業員の働き方への対応、人財の育成、労働環境への配慮、環境対策などへの取り組みは、永続的に企業価値を向上させるために欠くことのできないものであるとの認識に立ち、これらの課題解決に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制（2026年7月現在）

当社では、取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を2023年9月に設立し、乃村工藝社グループ「サステナビリティ方針」に従い、経営上のマテリアリティ（重要課題）に対してサステナビリティ視点での検証を行うとともに、適宜、取締役会に報告・提言を行っています。

※なお、当社代表取締役社長は、乃村工藝社グループサステナビリティ委員会の構成員として、グループ全体の方針・重要課題の審議に加わっています。

サステナビリティ委員会実施概要

乃村工藝社グループの中期経営方針に則り、「社会価値向上」のための方向性を定めることに主眼を置き、マテリアリティにかかるKPIの設定や各種方針の策定を主軸とした活動を展開しました。KPIの設定にあたっては、企業価値向上に資する内容であるかどうかといった視点で時間をかけたディスカッションが行われ、サステナビリティ方針の実現に向けた取り組みを進めました。

2025年度の開催実績

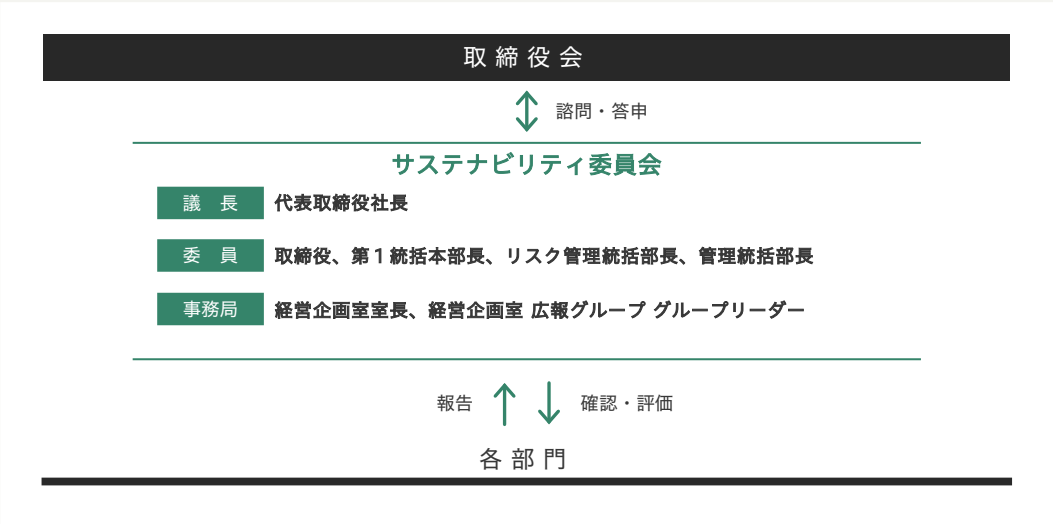
サステナビリティ委員会 開催回数 1回	2025年度のサステナビリティ委員会におきましては、マテリアリティに基づいて設定した各KPIの達成に向けた取り組みを着実に遂行し、「社会価値向上」に努めました。
-------------------------------	--

テ ー マ	内 容
マテリアリティのKPI	・サステナビリティ方針に基づく各マテリアリティの進捗確認 ・KPIの見直し
乃村工藝社グループ 人権デュー・ディリジェンス	・人権デュー・ディリジェンスの進捗確認 ・人権リスクの低減策の検討・共有

マテリアリティ特定プロセス

ノムラメディアスでは、サステナビリティ課題への取り組みなどを検討するにあたり、役職員が大切にすべき価値と目指す指標を示すため、乃村工藝社グループのサステナビリティ方針に従い、方針を策定しています。また、限られた経営資源を最大限有効に活用し、事業の機会とリスクを的確にとらえた経営戦略の方向性を示すため、マテリアリティ（重要課題）を策定しています。

- ① 経営の視点からの評価／取締役会からの諮問を受けたノムラメディアス サステナビリティ委員会において、乃村工藝社グループのサステナビリティ方針およびマテリアリティについてディスカッションを実施。
- ② 当社が持つ乃村工藝社グループ内での役割から、マテリアリティを選択 / 取締役会において決議。



サステナビリティ方針に基づくマテリアリティと重点管理目標および2025年度の取り組み

私たちノムラメディアスは、乃村工藝社グループの「人間尊重に立脚し 新しい価値の創造によって 豊かな人間環境づくりに貢献する」という経営理念に基づき、多様なコミュニケーションの場としての空間創造および活性化という事業活動により、社会に歓びと感動を提供するとともに持続可能な社会の実現と企業価値向上に努めます。

サステナビリティ方針		マテリアリティ（重要課題）		重点管理項目		KPI		2025年度 実施状況		SDG's	
01 企業統治	法令および社会規範を遵守し、事業活動を取り巻くリスクの適切な管理に取り組み、環境や社会に配慮した公正で健全な企業活動のためガバナンスを構築します。	コンプライアンスを徹底し、変化に対応できる柔軟でスピーディーな経営の実現		【リスク対策】 リスク管理機能の適正運用（予防対策、リスク事象確認、内部通報制度の運用）		・リスク管理委員会の開催（年4回以上） ・コンプライアンス委員会の開催（年4回以上） ・内部通報制度の適切な運用 100％		・リスク管理委員会 9回 ・コンプライアンス委員会 5回 ・内部通報件数 4件（適切な対応 100％） ※乃村工藝社グループ全体での件数			
				【教育】 企業倫理・人権・コンプライアンス等に関する研修開催		受講率 100％		受講率 100％			
				【役員の知見の高度化】 新任役員に対するトレーニングの実施		役員のトレーニング 年1回以上		該当者なし			
02 多様な人権尊重、働き方・人財育成	事業活動にかかわる人権課題についての理解を深め、人権尊重の責任を果たしていきます。 社員の健康的な働き方を追求するとともに、年齢、性別、障がいの有無、国籍、人種、価値観など、幅広い多様性を受け入れます。また、人が持つ能力を資本としてとらえ、個々の能力を発揮できる人財の育成に努めます。	多様な人財の活用・育成による創造力の発揮		【従業員の多様性】 ①女性管理職比率 ②障がい者雇用率		①10％以上 ②法定雇用率以上		①女性管理職比率 21.5％ ②障がい者雇用率 2.73％		   	
		働きがいのあるライフワークバランスの推進		【ライフワークバランス】 ①育児休業取得率 ②有給休暇取得率		①男性 30％※ ¹ 女性 100％ ②前期実績以上（前期実績 57.1％）		①男性 25.0％※ ¹ 女性 100％ ②有給休暇取得率 55.6％（前期比 1.5％減）			
		ハラスメントのない安心して働ける環境の実現		【研修】ハラスメント研修の開催		受講率 100％		受講率 100％			
03 品質・環境・安全	提供する商品・サービスの品質や安全水準の向上・改善に取り組みます。 事業活動における環境負荷を低減し、環境に配慮した調達や新しい技術の導入・開発に取り組みます。 働く人々の安全と健康の確保、災害や事故の防止に取り組みます。	サプライチェーンマネジメントによる商品・サービスの信頼性向上		【サプライヤーマネジメント】 サプライヤー行動規範の展開		仕入高50％のサプライヤーから署名を受領		サプライヤーからの署名の割合 62.9％		    	
		地球・自然・人間環境を豊かにするモノづくり・コトづくり		【環境対策】 ①CO ₂ 排出量削減率（スコープ1+スコープ2） ②解体工事を含む建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合		①2022年度比 4.2％減/年 ②40％未満		①スコープ1+スコープ2の削減率 27.4％減 ②13.4％			
		安全・安心な労働環境の実現		【サステナビリティ】 サステナビリティに関する研修の実施		受講率100％		受講率 94.9％			
				【現場の安全対策】 安全大会等、協力会社とのコミュニケーション件数		10回以上/年		15回			
						【従業員の健康対策】 ストレスチェックの実施		前期実績以上（前期：受検率93.3％）			
04 持続可能な社会の実現	事業活動等を通じて、文化の発展や地域社会への貢献、また文化や地域を超えた相互理解の促進や次代の創生に資することに取り組みます。 持続可能な社会の実現に寄与する価値を創出します。	地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化		[地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化] ・2025 大阪・関西万博のレガシーを未来へ継承 2025年日本国際博覧会 未来社会ショーケース事業 フューチャーライフ万博「未来の都市」パビリオン KOBELCOプレイス [クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上] ・デザイナーの発想が生み出す空間価値 本社エントランス装飾の取り組み							
		誰にでも使いやすい空間づくりの実現									
		文化的活動との共創・支援による豊かな感性づくり									
		クリエイティブ力とエンジニアリング力を生かした、環境・社会と共生する空間創造事業の展開									
		クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上									

※1. 当社の社員（出向者を除く）を対象として育児休業等の取得割合を算出したものであり、育児目的休暇は算出対象外としています。 8

01 企業統治

マテリアリティ（重要課題）

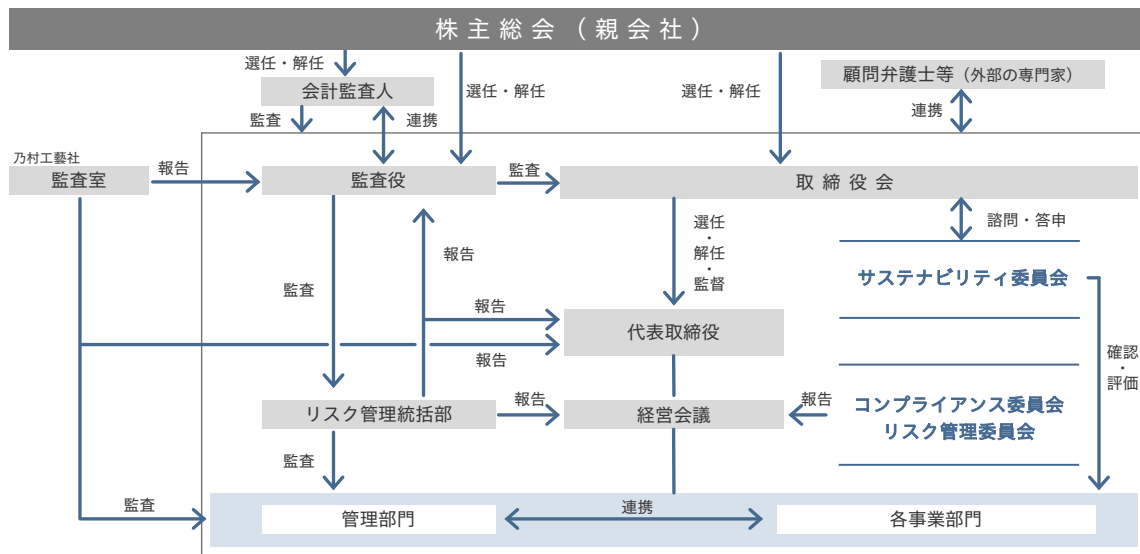
- コンプライアンスを徹底し、変化に対応できる柔軟でスピーディーな経営の実現

ノムラメディアスは、乃村工藝社グループの経営方針に則り、企業は社会の一員であるとの認識に立ち、事業を継続するために必要な基準や規範の遵守を徹底し、そのうえで、時代の変化に対応する強靱性のある経営を目指しています。

| コーポレート・ガバナンス |

コーポレート・ガバナンス 基本の体制（2026年7月現在）

当社は乃村工藝社の100％子会社であり、取締役は7名（うち、非常勤取締役4名）、監査役は1名となります。当社は各取締役の取締役会への出席を通じて、取締役相互による監督を行うとともに、監査役は取締役会への出席を通じて、会計に関する監査を実施しています。さらに、内部監査は監査役とリスク管理統括部が連携を図ることにより監査機能を充実させております。



設置機関の概要（2026年7月現在）

設置機関名	開催頻度	構成員	議長
取締役会	3カ月に1回以上	取締役 7名（うち非常勤取締役4名）	代表取締役社長 酒井 信二
経営会議	月1回以上	取締役・第1 統括本部長・経営企画室長 5名	代表取締役社長 酒井 信二
サステナビリティ委員会	年1回以上	取締役・第1 統括本部長・リスク管理統括部長・管理統括部長 6名	代表取締役社長 酒井 信二
コンプライアンス委員会	年4回以上	取締役・第1 統括本部長・経営企画室長・管理統括部長 6名	代表取締役社長 酒井 信二
リスク管理委員会	四半期に1回	取締役・第1 統括本部長・経営企画室長・管理統括部長 6名	常務取締役 田中 奨一

取締役会

取締役会は、重要な財産の処分や重要な組織の設置・変更・廃止など、会社法で規定された内容のほか、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための意思決定を行います。また、業務全般を熟知した各取締役に より 監督機能の実効性強化を図っています。

経営会議

取締役会から権限委譲された業務執行に関する重要事項を決議または報告する機関として、「経営会議」を設置し、迅速かつ適正な意思決定を促進しております。経営会議は原則月1回開催しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ方針に基づき、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、経営方針や経営計画に対するサステナビリティ視点での検証を行うとともに、取締役会に報告・提言を行います。

コンプライアンス委員会

乃村工藝社グループ行動規範の浸透と、当社のコンプライアンスに関わる事項についての検討・確認を行い、その内容を経営会議に報告する機関として設置しています。

リスク管理委員会

リスク管理統括部が乃村工藝社のリスク管理委員会と連携し、リスクを統括的かつ一元的に管理しています。リスク管理担当役員を委員長としたリスク管理委員会を定期的に開催し、当社におけるリスクの識別およびその評価を行っています。

内部統制システムの基本方針

当社は乃村工藝社グループの「内部統制システムの基本方針」に従って方針を定めています。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 当社の役員および従業員が、法令および定款を遵守し、コンプライアンスに基づく職務遂行が徹底して行われるよう、内部統制システムを運用します。
- リスク管理統括部ではコンプライアンスに関する社内研修を適宜実施するとともに、事業部門から相談・報告を受け、対策案を講じ、報告事項に重大な法令違反行為などが含まれる場合には、リスク管理委員会を開催して審議を行い、その内容を代表取締役社長に報告します。
- リスク管理委員会は、緊急時以外にも定期的に開催し、リスク管理体制・コンプライアンス体制の運用状況の確認などを行うとともに、必要に応じて弁護士や公認会計士などの外部の専門家と連携をとり、再発防止に向けて必要な措置を講じます。
- リスク管理統括部は、定期的に内部監査を実施し、被監査部門にその結果をフィードバックするとともに、代表取締役社長および経営会議に監査報告を行います。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 文書管理規程などの社内規定に基づき、取締役会などの各種会議体の議事録の管理および保存を行います。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- リスク管理規程に従い、リスク管理体制を整備します。また、乃村工藝社グループのリスクマネジメントに関するガイドラインを社内の情報基盤を通じて共有します。
- 経営上重要なリスクについては、上記リスク管理委員会においてリスクの把握・分析を行い、対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防に努めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役会は、取締役会規則などの社内規程により職務権限・意思決定のルールを明確にすることで適正かつ効率的な職務の執行を図ります。
- 業務執行上の重要事項の報告・審議・決定を目的に経営会議を開催し、意思決定の迅速化に努めます。

5. 業務の適正を確保するための体制

- 乃村工藝社グループの企業集団の基本ルールとして「乃村工藝社グループ行動規範」に従い、社内規程を整備するとともに、その整備状況や運用状況については当社のリスク管理統括部が定期的に確認し、全体でコンプライアンス経営の実践に努めます。
- 乃村工藝社グループに設置された内部通報制度に従い、その運用に関する規則を定めて通報を行った者の秘匿性の確保と不利益の防止を図ります。
- 乃村工藝社グループの内部監査を担当する監査室が、定期的にノムラメディアスの業務監査を行います。

6. 財務報告に係る内部統制の整備・運用

- 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制システム」について適正な制度運用および評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めます。

7. 乃村工藝社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題などにつき相互認識を深めます。
- 乃村工藝社 監査室および監査役が当社における各種会議体の議事録を閲覧することができるなど、監査を実効的に行うための体制を構築します。

8. 反社会的勢力排除に向けた体制

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- 反社会的勢力に対する対応管轄部署を管理統括部、不当要求防止責任者を管理統括部長とし、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力および団体から不当要求を受けた場合には、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して組織的に対応します。

| リスクマネジメント |

リスクマネジメント体制とその強化

乃村工藝社グループは、事業活動を遂行する上で経営上の危機が発生または発生するおそれがある場合、当該の危機を「リスク」と定め、発生の予防および発生時の損害を最小化するマネジメント活動を行っています。具体的には、リスク管理担当役員が議長となる「リスク管理委員会」を常設的に組成し、年度ごとにリスクの識別と影響度を評価、評価結果に応じた適切な予防策や対応策を取り決めます。各対策の実施状況や有効性は委員会メンバーにより日常的にモニタリングされ、四半期ごとに開催されるリスク管理委員会において、状況の報告や必要な見直しが検討されます。そのサイクルを組織的に推進するためのリスク管理委員会は、乃村工藝社リスク管理委員会と連動することで、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化を日常的に図っています。

重点管理目標	KPI	2025年度実績
【リスク対策】 リスク管理機能の適正運用	リスク管理委員会の開催（年4回以上）	リスク管理委員会 9回

リスク管理委員会の概要

議 長	常務取締役 田中 奨一
構 成 員	取締役・第1統括本部長・経営企画室長・管理統括部長 6名 （事務局としてリスク管理統括部長、リスク管理統括部 リスク管理グループリーダー）
開 催 日 程	年4回開催（3月・6月・9月・12月）
主な議事内容	重点管理リスクの予防対策実施状況、リスク事象の発生件数や再発防止対策など

リスクマネジメントの取り組み

現場事故防止

制作・施工の現場で発生する事故のリスクについて、「品質・環境・安全衛生方針」を定めたうえで規程やマニュアルを策定しています。協力会社と共に、これらに基づく安全書類を運用し、事故やルール違反の発生を未然に防いでいます。安全に関する教育や啓もう活動は、従業員のみならず協力会社にも拡大し、定期的な集合研修を全国規模で開催しています。事故発生時には早期のリスク認知を可能にする速報を整備して対応し、事故事例と再発防止策は前述の会議体を通じて周知徹底されます。

情報セキュリティ

ウイルス感染やサイバー攻撃などの外的要因や、情報端末や資料の紛失または盗難、およびデータ誤送信などの内的要因による情報漏洩リスクについて、乃村工藝社グループの情報管理規程に従い、リスク事象の発生時においては早期のリスク認知を可能にする速報を整備して対応しています。情報セキュリティに関する従業員教育や訓練は定期的に実施されるほか、具体的なリスク事象が発生した際は、社内掲示に加えリスク管理委員会等の会議体を通じて、注意喚起や再発防止策がノムラメディアス全体に周知徹底されます。

情報セキュリティに関する基本方針

情報セキュリティに関する基本方針は当社ホームページからもご確認いただけます
https://www.nomura-medias.co.jp/assets/information_security_policy2025.pdf

1. 会社は、会社が保有または管理するすべての情報と、すべてのネットワーク・ハードウェア・ソフトウェアおよびそれらを管理するのに必要な人的物的資源（以下「情報基盤」という）を重要な経営資源として認識し、これらを適正に管理し保護するため次の通り情報セキュリティに関する基本方針を定める。
2. 情報に関する法令および本基本方針に基づき制定する規程・基準や手順書を遵守して情報を管理する。
3. 情報セキュリティとは、情報および情報基盤（以下 情報資産という）に対し、①許可を受けた者のみがアクセスできる状態（機密性）、②情報が正確である状態（完全性）、③情報資産が常に利用可能な状態（可用性）を常に維持し、必要な対策を立案・実行すること。
4. 保護すべき情報資産を調査・特定し、リスクを分析・評価し、リスク対策を立案・実施する。
5. 情報セキュリティ最高責任者および情報管理責任者は、会社内において、定められた法令・規程・基準または手順書に基づき情報セキュリティが運用されていることを定期的に監視する。
6. 万が一、情報の漏洩や情報資産に対する侵害が発生した場合またはその恐れが重大となった場合には迅速かつ適切に対応し、その損害の拡大を防止するとともに、有効な再発防止策を実施する。
7. 情報セキュリティ最高責任者は、運用の監視の結果または、情報に関する法令の変更、情報資産の変更、情報漏洩事故や侵害の発生、その他の会社内外の状況の変化に合わせて、情報セキュリティを見直し、常に可能な限り有効なセキュリティを維持する。
8. 情報セキュリティ最高責任者は、すべての役員および従業員に対し、情報セキュリティに関する教育・訓練を定期的に実施し、意識向上を図る。
9. 業務を外部に委託する場合は、委託先に対しても本方針に準じた情報セキュリティ対策を求め、契約等により義務付ける。

大規模災害等への対応とBCP（事業継続計画）の高度化

乃村工藝社グループでは、大災害を重大なリスクと捉え、発生時には従業員の生命、身体および財産を災害から守り、安心して業務に当たることができる災害に強い会社の実現を目指しています。損害を最小限にとどめ、事業の早期復旧と継続を目的とした事業継続計画の基本方針を定め、定期的な教育や訓練を通じてその実効性を高めています。さらに、昨今の自然災害の激甚化や社会環境の変化を踏まえ、当社独自の事業特性に即した、より実効性の高い対応が求められています。そこで現在、中期経営計画における重点テーマの一つとして「ノムラメディアス独自のBCP」の策定を進めています。

事業等のリスク

乃村工藝社グループの事業などを遂行するうえで、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、顕在化した場合におけるノムラメディアスおよび乃村工藝社グループの経営成績の状況に与える影響につきまして、算定が困難であることから記載しておりません。

リスク項目	リスクの説明	リスク対策
景気変動	特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を有しています。しかし、景気の動向によっては、設備投資や広告宣伝費の抑制が進み、計画されていたプロジェクトが延期・中止、店舗が閉店になるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。	・市場動向を見据えた要員計画の立案 ・営業力、生産性の向上 ・事業領域の拡大を通じた収益源の多様化 ・盤石な財務体質の構築
法的規制	事業活動を行ううえで、建設業法や建築士法などさまざまな法規制の適用を受けています。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。	・関連法令等の動向への情報収集およびその影響分析 ・関連部署による対応方法の事前検討
品質管理・環境保全・安全衛生	品質管理 現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理に努めていますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。 環境保全 店舗の改装や展示会の撤去に伴い発生する残材を処分する際には、産業廃棄物処理法をはじめとする法令を遵守し、適正な処理を行うよう委託処理業者の管理に努めていますが、委託処理業者による不法投棄が行われた場合には、処理業者のみならず、ノムラメディアスの社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。 安全衛生 制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理に努めていますが、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、受注に影響を及ぼす可能性があります。	・品質・環境・安全衛生方針の策定 ・担当役員による品質・環境・安全の総括の実施 ・品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用 ・統合マネジメントマニュアルに基づくマネジメントシステムの構築 ・協力会社を含めた安全教育の実施 ・安全管理活動の強化

災害等関連	自然災害や新型コロナウイルスパンデミックの発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ、事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施および規程・マニュアル等によりリスク回避と被害最小化に努めています。しかしながら、大規模災害等の発生およびそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不調の事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害等によって、地域経済の停止にともなう当該地域における得意先の出店およびイベント計画の延期・中止や受注規模の縮小など、営業活動に影響を及ぼす可能性があります。	・グループ間の相互補完体制を組み込んだBCPの共有 ・危機発生時の乃村工藝社グループの対応マニュアルの共有、保険によるリスク移転 ・災害対策用備蓄品の確保 ・災害時の行動マニュアルをイントラネット掲載による社内周知
資材価格・労働単価の変動	市場価格の動向を注視し、コスト削減に向け管理を強化していますが、資材価格や労働単価等が請負契約締結後著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合、乃村工藝社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	・主要協力会社選定による発注の調整 ・生産性の向上
新規事業の開拓	事業領域の拡大を目指し、新規事業開拓を進める場合がありますが、新規事業においては不確定要因が多く、予定外のコスト増大が否定できないことから、当初想定していた事業収益を獲得できなかった場合には、乃村工藝社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	・乃村工藝社グループの投資評価委員会において、投資案件の費用対効果や想定されるリスクと対応策を確認
情報システム	乃村工藝社グループにおける情報システムは、データ消失に備え、データのバックアップを行い、データの暗号化、アクセス権限の設定、パスワード管理により、情報漏洩の防止に努めておりますが、万一、システムダウンや不正アクセスが発生した場合には、事業の効率性の低下、社会的信用の失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。	・情報管理規程の策定による情報管理の徹底 ・情報セキュリティに関する基本方針の策定 ・情報資産へのアクセス管理の徹底 ・私物情報端末の利用制限 ・情報管理に関する教育活動 ・情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC27001）の運用
個人情報の保護	お客さま、従業員に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。	・個人情報保護規程策定による個人情報保護マネジメントシステム（PMS）の確立、運用実施 ・個人情報保護方針の策定 ・JISQ15001が要求する事項の内部規程の策定、運用実施 ・個人情報保護管理者の設置
M&Aの実施による減損損失の可能性	事業拡大や新規事業への参入を目的として、M&Aを実施する場合があります。M&A実施にあたっては、事業計画の策定、将来価値の測定について十分な検討を行ってまいりますが、想定した事業展開ができない場合、減損損失が発生するなど、乃村工藝社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	・乃村工藝社グループの投資評価委員会において、投資案件の費用対効果や想定されるリスクと対応策を確認 ・事業計画の策定、将来価値の測定について十分な検討を実施 ・買収後のシナジー実現に向けたフォローアップや定期的なモニタリングを実施

| コンプライアンス |

コンプライアンスに対する考え方

当社は乃村工藝社グループの方針に従い、考えや行動が法令を遵守し、経営理念および行動規範を含む、乃村工藝社グループの規程、企業倫理ならびに社会的規範に従ったものであることが、健全な成長の基盤になると考えています。当社では、ノムラメディアス行動規範の運用ガイドラインを策定し、乃村工藝社グループ行動規範の遵守の徹底など、役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図っております。

重点管理目標	KPI	2025年度実績
【リスク対策】 リスク管理機能の適正運用	コンプライアンス委員会の開催（年4回以上） 内部通報制度の適切な運用100%	コンプライアンス委員会 5回
【教育】 企業倫理・人権・コンプライアンス等に関する研修開催	受講率100%	100%

コンプライアンス推進体制

乃村工藝社グループ行動規範の浸透と、当社のコンプライアンスに関わる事項についての検討・確認を行うコンプライアンス委員会（議長：代表取締役社長）を設置しています。当委員会は年4回以上開催し、委員会における審議の内容および活動状況を経営会議に報告しています。

コンプライアンス委員会の実施概要

議長	代表取締役社長 酒井 信二
構 成 員	取締役・第1統括本部長・経営企画室長・管理統括部長 6名 （事務局としてリスク管理統括部長、リスク管理統括部 リスク管理グループリーダー）
開催日程	年4回開催（5月・10月・1月・2月）
主な議事内容	コンプライアンス基準明確化と基準に従った啓蒙活動、モニタリング状況など

コンプライアンスの取り組み

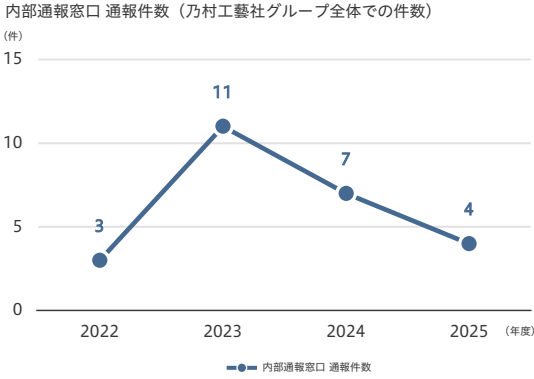


教育・研修による意識の徹底

当社では、各種法令や社内規程など必要な知識と正しい倫理観を社員一人ひとりが身につけ、コンプライアンス意識の向上とリスク予防を図るため、関連法令の改正に伴う見直しを行い、コンプライアンス研修や理解度テストを定期的実施しています。2024年度、2025年度は、企業倫理・人権・コンプライアンス等に関する研修において、受講率100%を達成しています。また、新任役員に対するトレーニングも実施しており、経営層から現場まで一丸となって意識の高度化に努めています。

内部通報制度

当社は、コンプライアンスの違反行為の未然防止・早期発見・対応のため、乃村工藝社グループの内部通報制度を導入しています。当社の役員による業務上の法令違反行為、社内規定違反行為および企業倫理等違反行為が生じ、または生じるおそれがある場合、通報者は実名または匿名で、通報・相談を行うことができます。通報・相談を受け付ける窓口として社外に受付窓口を設置しています。また、職場や仕事、家庭、健康などのさまざまな悩みについて、24時間いつでも相談することができる外部機関のサービスを提供しています。



国際的な枠組みを通じた倫理と腐敗防止の強化

当社のこうしたコンプライアンスに対する真摯な取り組みは、国際的な枠組みへの参加にもつながっています。2024年度参加企業として登録された国連グローバル・コンパクト（UNGC）が提唱する4分野には「腐敗防止」が含まれており、EcoVadis社のサステナビリティ評価においても「倫理」が包括的に分析されています。今後もこれらの国際基準を支持し、透明性の高い公正な企業活動を推進してまいります。

02 人権尊重、働き方・多様性の受容・人財育成

マテリアリティ（重要課題）

- 多様な人財の活用・育成による創造力の発揮
- 働きがいのあるライフワークバランスの推進
- ハラスメントのない安心して働ける環境の実現

乃村工藝社グループは、経営理念に「人間尊重」を掲げ、生活者である人間の多様な価値観を大切にしたいと考えています。そして、事業活動にかかわるすべての人々の人権を尊重したいという思いと、従業員に対しては「働きがいのある自己実現の場」を提供したいという思いを込めたサステナビリティ方針、マテリアリティとしました。

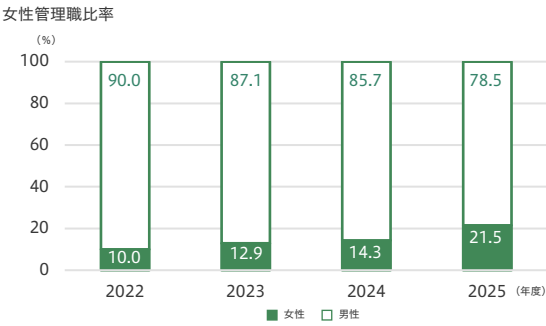
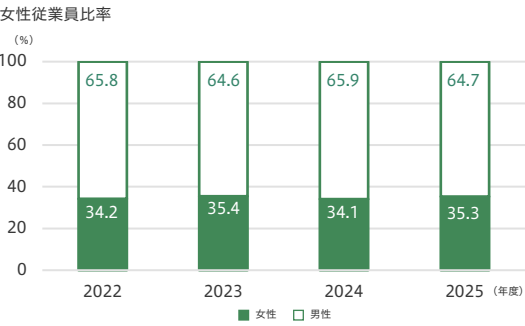
多様性を尊重する職場づくり

当社は社員一人ひとりの個性を新たな価値を創造する源であると考え、さまざまな境遇や価値観を尊重し合い、多様性・公平性を持った働き方を実現する環境づくりに取り組んでいます。

重点管理目標	KPI	2025年度実績
【従業員の多様性】 ① 女性管理職比率 ② 障がい者雇用率	① 10%以上 ② 法定雇用率以上	① 21.5%（2026年2月末時点） ② 2.73%（2026年2月末時点）

女性活躍推進

当社は、すべての従業員が自分らしく、個性や専門性を発揮して活躍できる環境・風土の醸成に取り組んでいます。その一環として、女性活躍の推進にも注力し、課題の把握と解決に努めています。特に、女性が働きやすく、意欲を持ち、能力を発揮して働き続けられる環境の整備に向けて「女性活躍推進法」に基づく行動計画を策定・実行し、制度と文化の両面から取り組みを進めています。



障がい者活躍推進

障がいを持つ従業員が、それぞれの個性や強みを活かし、安全・安心に働くことができるよう、個々の特性に応じた職務の工夫や、サポート体制の充実化を図ることにより、働きがいのある環境づくりを推進しています。今後も多様な人財が互いに尊重し合い、誰もがいきいきと長く働き続けられるインクルーシブな企業風土の醸成に取り組んでまいります。

離れた拠点を結ぶ新たな絆「コルディアール農園」での共創



当社は、障がいのある方が住み慣れた地域で、個々の特性に応じて、安心して長く働けるよう「コルディアール農園」との提携を通じて、定着支援などのサポート体制を整えながら、地方に在住する方の雇用創出を通じた社会貢献に取り組んでいます。現在、農園では当社所属のチームが専用のワークスペースを利用し、日々の業務として、水耕栽培による野菜づくりを行っています。丹精込めて育てられ、収穫された新鮮な野菜は、当社の各拠点に定期的に届けられ、社員に提供しており、健康的な食生活を支える福利厚生としても機能しています。当社の取り組みの最大の特徴は、単なる生産業務にとどまらず、社内に向けた共創の仕組みを構築している点にあります。野菜を受け取った社員は、食べてみての感想や調理した写真、次に育ててほしい野菜のリクエストなどを、アンケートを通じて農園メンバーへフィードバックをしています。物理的な距離により直接対面することは難しいものの、こうした「食と声」を通じた双方のコミュニケーションが、離れた拠点を結ぶ確かな「絆」を生み出し、自分たちの業務が社員の喜びにつながっていることを実感できることが、農園メンバーの働きがいの向上にもつながっています。今後も、互いの存在価値を認め合い、共に高め合えるインクルーシブな働き方を推進してまいります。

両立支援の取り組み

乃村工藝社グループでは、フレックスタイムや在宅勤務など、柔軟な働き方を可能にする制度を整備し、育児・介護・治療などとの両立にも活用できるよう支援しています。また、制度を安心して活用できるよう、相談窓口の設置やハンドブックの配布、定期的な説明・啓発を通じて、理解促進と利用の後押しを行っています。

02 人権尊重、働き方・多様性の受容・人財育成

人財育成

ノムラメディアスでは、乃村工藝社グループの人財育成方針に則り、最大の財産は「人財」であり、企業の成長の源であるという認識のもと、乃村工藝社グループで働くすべての人財が共有する価値観である「ノムラマインド」の浸透をベースに成長ステージに応じた教育プログラムを策定し、OJTを効果的に組み合わせながら事業の推進と拡大に欠かせないプロフェッショナル人財の育成に取り組みます。また、社員が自分自身のキャリアに向き合い積極的に自ら学び成長することを推奨し、これを後押しすることで、社員一人ひとりが自律したキャリアを形成できるよう支援します。

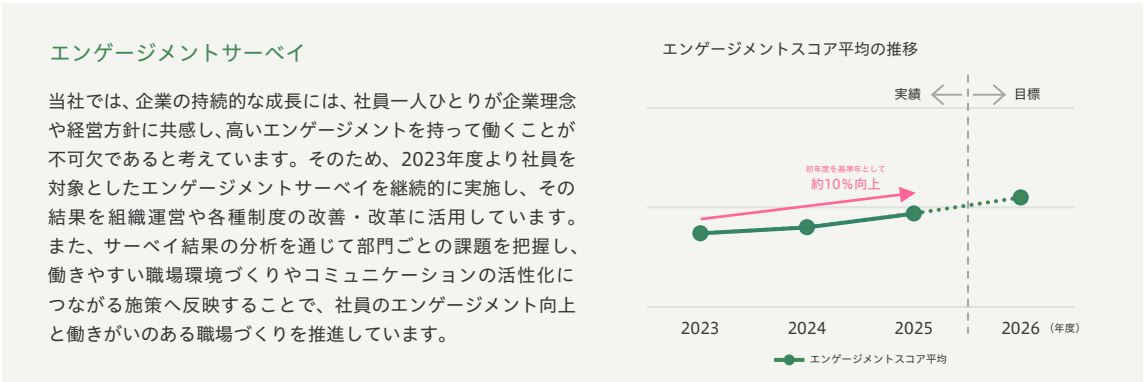
外部研修受講支援の取り組み

社員が業務上必要とする能力やスキル向上を目的として、外部機関による研修やセミナーの受講を希望する場合、費用を負担するなどの受講支援を行っています。

重点管理目標	KPI	2025年度実績
[教育] 外部研修機関への派遣	前期実績以上（前期実績33名）	33名（前期同数）

働きがいのあるライフワークバランスの推進

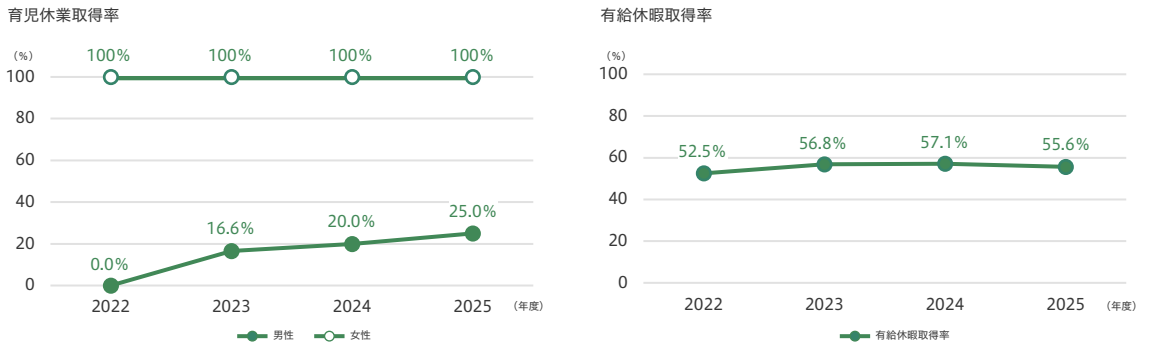
当社は、従業員が心身ともに健康で過ごせることが、企業の成長と新たな価値創造の源泉だと考えています。そのため、仕事とプライベートが両立できる「働きやすさ」と業務に誇りを持てる「働きがい」の両輪で推進しています。休暇制度の利用促進を図るとともに、エンゲージメントを定期測定し、さらなる組織の活性化に取り組みます。



重点管理目標	KPI	2025年度実績
[従業員の多様性] ① 育児休業取得率 ② 有給休暇取得率	① 男性 30%※1／女性 100% ② 前期実績以上（前期実績57.1%）	① 男性 25.0%※1／女性 100% ② 55.6%（前期比 -1.5%）

※1、当社の社員（出向者を除く）を対象として育児休業等の取得割合を算出したものであり、育児目的休暇は算出対象外としています。

ライフワークバランスに関する各指標（状況）



健康経営の実現に向けて

健康管理に関する各指標（状況）

	2022	2023	2024	2025
1カ月あたりの平均時間外労働時間（時間）	34.1	35.7	31.3	26.4
健康診断受診率（%）	100	100	100	100
ストレスチェック受検率（%）	—	89.7	93.3	90.5

ノムラメディアスの健康経営宣言

私たちは、従業員一人ひとりが「財産」であると考えます。その一人ひとりが最良のパフォーマンスを発揮できるように、安心、安全、健康に働き続ける環境づくりを目指します。経営・健康保険組合・産業医と連携し、健康情報の把握・分析し、施策を行い、健康保持・増進に取り組みます。乃村工藝社グループの方針に沿って、働き方の改善を目指してまいります。

02 人権尊重、働き方・多様性の受容・人財育成

健康経営推進体制

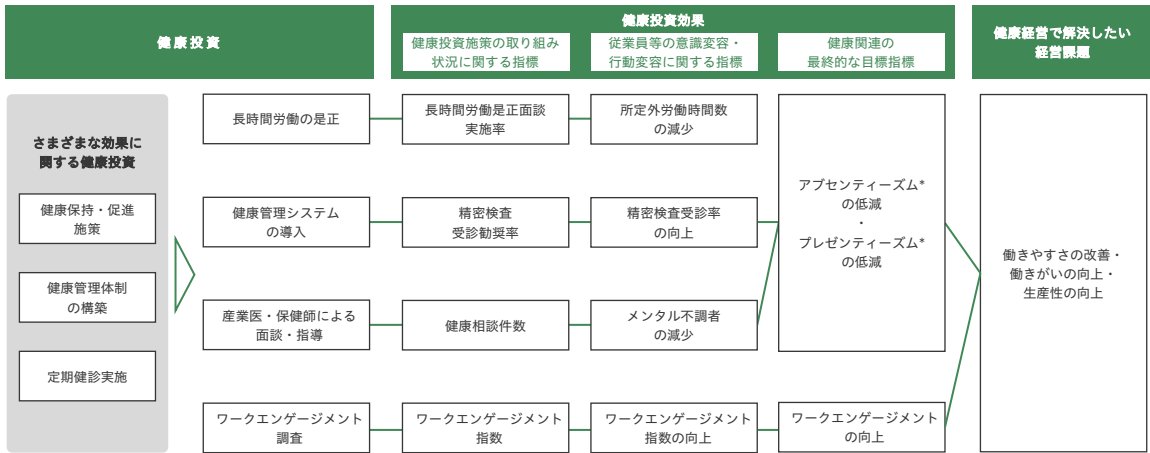


健康保持・増進に向けた取り組み

健康経営推進拠点の利用促進	社員が健康的に安心・安全に働くことができる職場環境の整備と健康保持・促進を図るため推進担当者を設定。また、社員間のコミュニケーション醸成、食を通して健康意識を向上する場として乃村工藝社が設置したRE/SP（リセットスペース）の利用促進。
健康管理	健康診断受診の必要性の周知・受診促進、人間ドック、婦人科検診の費用補助。
健康増進対策	健康関連セミナー、感染症対策の社内情報発信、費用補助を通じた健康増進、コミュニケーション促進。

健康経営の実現に向けた戦略マップ

健康に関する経営課題の解決に向け「戦略マップ」を作成し、目標・指標を設定、健康保持・促進に関する具体的な取り組みを推進しています。



*アブセンティズム：欠勤や休職等により、業務を行うことができない状態 *プレゼンティズム：出勤しているものの心身の健康問題により十分な仕事ができない状態

ハラスメントのない安心して働ける環境の実現

人権尊重に関する考え方

乃村工藝社グループは、「われわれは、人間尊重に立脚し新しい価値の創造によって豊かな人間環境づくりに貢献する」という経営理念を掲げ、企業活動における社会的な使命を明らかにしています。この社会的使命の実現に向け、サプライチェーンや従業員をはじめとするステークホルダーとの対話を基盤とした責任ある企業行動に注力し、その一環としてすべての人々の人権侵害を回避することを目指した「人権方針」を定めています。当社は、乃村工藝社グループの「人権方針」を当社の方針として位置づけ、事業活動に適用しています。

人権尊重のための重点取り組み事項



乃村工藝社グループ 人権方針の詳細は乃村工藝社ホームページよりご確認ください
<https://www.nomurakougei.co.jp/sustainability/6265/>

- 差別の禁止
 - 性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、傷病の有無、性的指向、性自認等を根拠としたあらゆる差別の禁止
- 労働者、事業に関連する脆弱な人々の権利尊重
 - 児童労働、強制労働の禁止
 - 結社の自由と団体交渉権をはじめとする労働基本権の尊重
 - 低賃金労働（最低賃金、生活賃金を下回る労働）の防止
 - 長時間労働の防止
 - あらゆるハラスメントの禁止
 - 労働安全・衛生の確保
 - 労働者の健康（メンタルヘルスを含む）の確保
 - 人身取引の加担の禁止
- 外国人労働者の権利尊重
 - 特に国内事業において脆弱な立場となりやすい外国人労働者の権利尊重
- 地域社会との調和
 - 事業を行う国・地域に関連する地域住民や先住民族の権利尊重
- プライバシーの尊重
 - 取引先、役員、従業員および乃村工藝社グループが提供するサービスの利用者等の個人情報の保護を含むプライバシーの尊重

乃村工藝社グループ人権デュー・ディリジェンスへの参画

乃村工藝社グループでは、「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って、事業活動に関する人権への負の影響を特定、防止、軽減するとともに、取り組みの実効性を評価し、どのように対処したかについて、説明・情報開示していくために人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。当社は、乃村工藝社グループが推進する人権デュー・ディリジェンスの取り組みに参画し、2025年度は当社従業員および当社の協力会社を対象とした調査に参加しました。特定されたリスクのうち、当社に関係する項目については、教育・研修の実施を通じて防止・軽減を図っています。

03 品質・環境・安全

マテリアリティ（重要課題）

- サプライチェーンマネジメントによる商品・サービスの信頼性向上
- 地球・自然・人間環境を豊かにするモノづくり・コトづくり
- 安全・安心な労働環境の実現

人々が「歓びと感動」を感じるには、「安心・安全」な環境を提供することが大前提になります。乃村工藝社グループの提供する空間が、常に人々の期待を上回る水準を維持するためには、継続的な業務改善への取り組みや、未来の地球環境に想いを寄せた環境負荷の軽減への強化が重要であると捉えています。

品質・環境・安全衛生方針



品質・環境・安全衛生方針の詳細は当社ホームページからもご確認いただけます
https://www.nomura-medias.co.jp/assets/quality_environment_safetyandhealth_policy2024.pdf

品質確保、環境保全、安全衛生は企業に課せられた使命と認識し、これを事業活動の重要な柱の一つとしてとらえ、品質・環境・安全衛生を統合したマネジメントシステムを構築し、継続的な改善を進めるため、品質・環境・安全衛生方針を定めています。

サプライチェーンマネジメントによる商品・サービスの信頼性向上

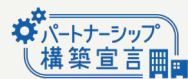
重点管理目標	KPI	2025年度実績
〔サプライヤーマネジメント〕 サプライヤー行動規範の展開	仕入高50%のサプライヤーから署名を受領	62.9%
〔品質向上〕 技術力向上に向けた研修	受講者数50名以上/年	41名

サプライヤー行動規範およびサプライチェーンサステナビリティ行動ガイドライン

サプライチェーンを構成するさまざまな企業にも乃村工藝社グループの「行動規範」の考え方をご理解いただき、共に空間創造および活性化を通じて人々に「歓びと感動」を提供するために、乃村工藝社グループの行動規範に基づいた「サプライチェーンサステナビリティ行動ガイドライン」を定めています。本ガイドラインには、品質や安全に関する内容はもちろんのこと、人権の尊重や環境への取り組み、従業員の働き方に関する事項など、当社グループと共に、「責任ある企業行動」を実践していくために必要な項目を定めています。本ガイドラインを広く浸透させるために、主要な協力会社を中心に開催する各種活動などを通じて理解促進を図ってまいります。

協力会社との健全かつ良好な関係構築

全国で450社以上におよぶ協力会社との強力なネットワークが、当社の商品・サービスの確かな品質と高い安全性を支えています。主要な協力会社で構成される「ノムラメディアス安全協会」では、ディスプレイ業界全体の品質・安全性の向上と技術の伝承に努めると同時に、多種多様な市場のニーズにあらゆる技術で対応できる体制を整えています。



パートナーシップ構築宣言



パートナーシップ構築宣言の詳細は以下リンクよりご確認ください
<https://www.biz-partnership.jp/declaration/151569-04-00-tokyo.pdf>

当社は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を行いました。サプライチェーン全体での取引の適正化や、連携強化を通じた新たな価値創造を推進し、すべての事業者が共に成長できる持続可能な関係を構築していきます。

ノムラメディアス CSR購買方針

私たちは、多様なコミュニケーションの場としての空間創造および活性化という事業活動により、社会に歓びと感動を提供するとともに、持続可能な社会の実現と企業価値向上に努めます。この実現に向けて、リスク管理統括部を中心に、「ノムラメディアス CSR購買方針」を策定し、方針に基づいた購買活動を行います。

項目	社内で「サプライヤー行動規範」を周知し、サプライヤー各社から賛同の署名を収集。
指標	新規取引先サプライヤー各社に配布。また、既存取引先サプライヤーにも配布を実施。
目標	2030年までに、50%以上のサプライヤーから署名を受領。

ノムラグループの「品質・安全」を支えるノウハウの集積・共有

乃村工藝社グループは、品質と安全にかかわるすべての知識と技術、そしてノウハウの集積・共有を進めています。協力会社と一体となって品質・安全の強化に取り組む「ノムラトレーニングセンター」では「品質・安全技能の体感の場」「社員が持つ知財の伝承の場」「管理力強化とモノづくりパフォーマンスの向上の場」として、“プロフェッショナル人材”の育成に注力しています。施設内の「Training Lab（トレーニングラボ）」においては、実際の現場で使用される資材で再現された各種足場や、鉄筋コンクリート造の基礎サンプル、朝礼やKYミーティングと呼ばれる危険予知活動の実践に至るまで、現場を再現した環境で一連のシミュレーションが行えます。加えて協力が主催して行う労働安全衛生法に基づく法定教育をはじめ、各種教育に対し継続的かつ効果的な教育体系を提供できるよう構築、策定しています。

03 品質・環境・安全

ノムラメディアス環境方針

当社は責任ある国際社会の一員として、ノムラメディアスで働くすべての人が、環境への配慮を経営上の重要課題として位置づけ、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を積極的に推進することで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、ノムラメディアス環境方針を策定しています。

ノムラメディアス環境方針



ノムラメディアス環境方針の詳細は当社ホームページからご確認いただけます
https://www.nomura-medias.co.jp/assets/environmental_policy_202606.pdf

私たちは責任ある国際社会の一員として、ノムラメディアスで働く者全員が、環境への配慮を経営上の重要課題として位置づけ、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を積極的に推進することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

地球・自然・人間環境を豊かにするモノづくり・コトづくり

重点管理目標	KPI	2025年度実績
〔環境対策〕 CO ₂ 排出量削減率(スコープ1+スコープ2)	2022年度比 4.2%減/年	2022年度比 27.4%減
〔環境対策〕 解体工事を含む建設廃棄物に占める混合廃棄物の割合	40%未満	13.4%
〔サステナビリティ〕 サステナビリティに関する研修の実施	受講率100%	94.9%

環境対策

当社では、2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、スコープ1+スコープ2の排出量に関して、2022年度比で年間4.2%減を目標にしています。その取り組みの一環として、東京本社・大阪事業所・名古屋事業所における電力使用量相当分を、再生可能エネルギー由来のFIT非化石証書を購入することでオフセットしています。これにより、スコープ1+スコープ2の排出量について、2022年度比で27.4%削減を実現しました。

安全・安心・健康に働くことのできる環境の実現

当社の商品・サービスの確かな品質と高い安全性を保つうえで、協力会社との強固な連携が欠かせません。「ノムラメディアス安全協会」が主催して行う法定教育や安全大会などを通じて、サプライチェーン全体での安全対策の強化を推進しております。また、働く環境の安全性という観点においては、身体面のみならず精神的にも安心して健康に働ける環境の実現を目指しております。従業員とのコミュニケーションをより一層強化し、エンゲージメントを高める取り組みを推進してまいります。

重点管理目標	KPI	2025年度実績
〔現場の安全対策〕 安全大会等、協力会社とのコミュニケーション件数	10回以上/年	15回
〔従業員の健康対策〕 ストレスチェックの実施	前期実績以上（前期：受検率93.3%）	90.5%（前期比 -2.8%）

業界の持続的な発展と、多様な人財が輝く未来の共創

取締役 富林 健二

当社の品質と安全は、全国450社を超える協力会社の皆様とのネットワーク「ノムラメディアス安全協会」に支えられています。私たちが相互の信頼関係のもと目指すのは、自社の枠を超えた「建築・ディスプレイ業界全体の持続的な発展」です。新たな挑戦として、2025年度に協力会社の皆様と当社社員が協働する2つの分科会を発足しました。次世代を担う若手人財の活躍を推進する「若手活躍分科会」と、女性が安心して働き活躍できる環境の実現を目指す「女性活躍分科会」です。発足2年目を迎える今年度は、具体的なアクションを展開する重要なフェーズに入ります。多様な視点から生まれるアイデアと想いが業界の未来を拓くと確信し、サプライチェーン全体で多様な人財が輝く業界の未来に向かって、共創を推進してまいります。



04 空間創造事業を通じた社会課題解決と持続可能な社会の実現

マテリアリティ（重要課題）

- 地域資産の継承とコミュニティによる地域の活性化
- 誰にでも使いやすい空間づくりの実現
- 文化的活動との共創・支援による豊かな感性づくり
- クリエイティブ力とエンジニアリング力を生かした、環境・社会と共生する空間創造事業の展開
- クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上

乃村工藝社グループは、企業は社会の一員であるとの認識に立ち、地域・社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たしたいと考えています。取り組みにあたっては、事業活動等を通じてどのような地域・社会をつくりたいか、そして乃村工藝社グループにとって何ができるのかという視点が重要と考え、サステナビリティ方針を作成し、マテリアリティを特定し、取り組みを進めています。

クリエイティブな発想と技術革新による空間価値の向上

デザイナーの発想が生み出す空間価値 本社エントランス装飾の取り組み

当社の本社エントランスでは、社内デザイナーによるクリエイティブな発想を活かした装飾を展開しています。当社はエントランスを単なるオフィスの入り口としてではなく、「持続可能な空間創造」の姿勢やアイデアを社会へ発信する空間として位置付けており、季節や多彩なテーマに合わせた空間演出を通じて、訪れたお客様に「空間の持つ力」を体感していただく場として活用しています。また、装飾のテーマによっては、環境負荷を低減するサステナブル素材を使用するなど、社会課題を意識した新しい表現手法にも柔軟に挑戦しています。自社の環境において、多様なデザインの実装や、素材の可能性を検証することで、これからの時代に求められる新しい空間価値を社会へ提案し続けてまいります。



一歩先の価値を届ける当社の姿勢を未来へと続く「可能性の扉」で表現した「On to the Next Gate」（展開期間：2025年12月-2026年3月）

地域資産の継承とコミュニティ形成による地域の活性化

2025 大阪・関西万博のレガシーを未来へ継承

2025年日本国際博覧会 未来社会ショーケース事業 フューチャーライフ万博「未来の都市」パビリオン KOBELCOプレイス



大阪・関西万博「未来の都市」パビリオン KOBELCOプレイス

素材や機械、電力など幅広い分野で社会の基盤を支えている「KOBELCOグループ」は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の「未来の都市」パビリオンにおいて、「未来の豊かさ」を創造する力をテーマに、ものづくりの面白さや可能性を伝える体感型展示を展開しました。当社は本展示の企画からデザイン・設計・制作・運営をワンストップで担い、多くの来場者に未来への期待や学びを届けました。万博は閉幕しましたが、展示を通じて生まれた体験や感動、学びを未来へ受け継いでいくことも私たちの重要な役割であると考えています。そのため、本プロジェクト

では、空間の象徴である球体ビジョンや、子どもたちに人気を集めたボールコースターなどの展示を地域の教育・文化施設などへ移設しました。空間づくりを担う当社の知見を活かし、展示をただ残すのではなく、それぞれの利用環境に応じて最適化することで、移設後も、ものづくりやまちづくりへの興味、未来への創造力を育む体験の場として、価値を高めながら活用しています。資源を有効活用することによる環境負荷の低減に加え、万博で生まれた感動や学びを次世代へ受け継ぐという社会的価値の創出にもつながります。当社はこれからも、空間を通じた体験価値の創造とレガシー継承に取り組むことで、人と社会、そして未来をつなぐ持続可能な空間づくりに貢献してまいります。



国際健康開発センターエントランスに移設された未来の都市を映し出す球体ビジョン



バンドー神戸青少年科学館に移設されたボールコースターは未来を担う子どもたちへのものづくりやまちづくりの魅力を伝える



瀬浜サイエンススクエアに移設された、体の動きで光を操ることができるインタラクティブウォール

ソーシャルグッド活動

乃村工藝社グループのソーシャルグッド



クリエイティブな発想と挑戦的な技術開発で
社会課題の解決に貢献していきます

乃村工藝社グループでは、2021年度より「ソーシャルグッド」を統一コンセプトとした社会貢献活動に取り組んでいます。現在では数多くのプロジェクトにおいて、環境や福祉、地域創生などの視点から社会をより良くするアイデアを取り入れると同時に、2022年度からは独自の技術・研究開発によって社会課題にアプローチするR&D活動をスタートしています。

ノムラメディアス ソーシャルグッド協議会

乃村工藝社グループの経営理念とサステナビリティ方針に基づき、事業活動を通じた社会貢献と企業価値向上を目指すため、社員有志を主体とした「ノムラメディアス ソーシャルグッド協議会」を発足し、活動しています。当社の事業活動は、「誰か」や「何か」と掛け合わせることで、さまざまな「出会い」を社会に創出しており、活動を通して生まれるあらゆる「出会い」を起点に、社会貢献と持続可能な未来へのアクションをつなげていきます。

ノムラメディアス ソーシャルグッド基本方針

空間体験を通じて、誰もが社会課題に関われる「出会い」を「共創」する活動

NOMURA MEDIAS
SOCIALGOOD POLICY

ESG × C

従来のEnvironment（環境）・Social（社会）・Governance（企業統治）に、当社ならではの事業の強みである C=Co-Creation（共創）・Creativity（創造）・Communication（関わり）を掛け合わせた独自の取り組み方針です。クリエイティブな発想と挑戦的な技術開発によって、多様な立場の人たちと対話をしながら、新しい出会いをともに創り出し、社会課題の解決に貢献していきます。



ソーシャルグッド協議会 議長メッセージ

空間体験を通じた「共創」への挑戦
社会と事業の「より良い循環」を目指して

常務取締役 田中 奨一

当社は誕生して以来、空間活性化のプロフェッショナルとして、人々の生活に「歓びと感動」を届けてきました。昨今、気候変動や地域社会の課題が複雑化する中で、企業には持続可能な未来に向けたより一層の貢献が求められています。私たちが掲げる「ESG×C」という方針は、単なるスローガンではありません。空間の力で課題を解決し、新しい社会の在り方を自ら提案し続けるという私たちの事業活動は、決して単体では完結しません。多様な「誰か」と「何か」が掛け合わさることによって生まれる「出会い」を社会に創出しています。その「出会い」を価値ある「共創」へと導くこそが、ノムラメディアスならではのソーシャルグッドの実践です。この協議会について私が最も誇りに感じているのは、これが「社会をより良くしたい」「自分のクリエイティブで誰かの笑顔をつくりたい」という熱い想いを持ったメンバーによる自発的な集まりであるという点です。日々の業務の中で生まれた「この課題をどうにかできないか」という純粋な問題意識と自発的な声が、活動の原動力となっています。自らの意思で集い、猝にとらわれない自由な発想で社会課題に挑む姿勢。その主体的な情熱こそが、人々の心を動かし、社会に真の価値を届けるためには不可欠だと確信しています。協議会が目指すのは、日々の活動を単なる社会貢献で終わらせないことです。この活動を通じて得た知見やネットワークを、自社事業へとしっかり還元し、持続可能な提案力の強化や新たなビジネスモデルの構築へとつなげていく。事業を通じた課題解決が結果として当社の持続的な成長に結びつく「より良い循環」をつくり出すことが、私の描く展望であり、組織としての大きな挑戦テーマでもあります。社員の皆さんには、この活動を部活動のように捉え、失敗を恐れずにのびのびとした自由な発想で活動を楽しんでほしいと願っています。一人ひとりの中にある「こんな社会にしたい」という小さなアイデアの種は、多様な出会いを通じて必ず大きな価値へ育っていきます。未来に続く豊かな環境と人々の幸せを、ぜひ一つのチームとして、共に楽しみながら創造していきましょう。

2025年度の活動内容

ソーシャルグッド協議会では、2025年度は「廃材活用」「フードロス」「クリエイティブの社会活用」「繊維商社とのプロジェクト開発」の4つのグループに分かれ活動を行いました。

各グループの活動方針

① 廃材活用

当社オフィスや、事業の制作過程において排出される廃材課題に向き合い、エコマテリアル提案や廃材を活用した新サービス、ソリューション開発などの幅広い視点で、私たちに何ができるか、何をすべきかを考え活動しています。

② フードロス

飲食店舗運営をスタートさせた当社の事業課題でもあるフードロス。「楽しく食を救う」を活動テーマに、サステナブルなケータリングなどのサービス提供に取り組んでいます。

③ クリエイティブの社会活用

「社会貢献」「企業価値の向上とブランド強化」「新たな社会とのつながりとイノベーションの創出」という3つの活動意義・テーマを掲げ、事業で使用した装飾物を再利用するなど、「歓びと感動」を循環させる実践的なプロジェクトを推進していきます。

④ 繊維商社とのプロジェクト開発

サステナブルにも積極的に取り組んでいる繊維商社と、不要衣類のアップサイクルを中心に活動しています。アップサイクルによって生まれた素材の有効な活用方法を模索しながら、新たな可能性を広げるプロジェクトにも取り組んでいます。

② フードロス

美味しく楽しいサステナブルな食の提案 規格外果物から生まれた特製シロップのかき氷

代官山T-SITEで開催された「代官山 爽涼祭 2025」にて期間限定で販売されたサステナブルかき氷のオリジナルシロップづくりに、同施設のラウンジ「Anjin」と共同で取り組みました。このシロップは廃棄予定だった規格外の果物（マンゴーやいちご）を有効活用し、お客様に食の楽しさを提供しながらフードロス削減にも貢献できた事例となりました。パートナー施設との共創で「楽しく食を救う」を体現した本プロジェクトを第一歩として、今後も環境に優しいサステナブルな提案を拡げてまいります。



③ クリエイティブの社会活用

クリエイティブの力で地域とつながる特別な時間 児童館で取り組む「1/365 one Special day」

「クリエイティブの社会活用」グループでは、当社のクリエイティビティを社会に還元し、日常とは少し違った特別な体験で「歓びと感動」を届ける「1/365 one Special day」プロジェクトを進めています。その実践の場として、世代間交流や地域活動が盛んな港区立台場児童館のイベントに2024年度から参加し、児童館の方々にご協力をいただきながら、子どもたちとともにクリエイティブな活動に取り組んでいます。「ぼかぼかHappyまつり」では児童館の方々と相談しながらアイデアを提案し、子どもたちが考えた「ぼかぼか笑顔で地球をハッピーにしよう」のテーマのもと、まあい笑顔を壁いっぱい飾りつけるアートづくりに参加しました。また、「新春お楽しみ会」では、「世界のことばであいさつ×みんなのかたち」をテーマに、世界各国の「あけましておめでとう」で彩られた壁面に、子どもたち自身の等身大シルエットをカラフルなマスキングテープで描き出す体験型アートを実施し、多くの子どもたちに楽しんでいただきました。本プロジェクトは、児童館の方々とともに、人と人がつながるクリエイティブな体験を創出することによって、地域との交流を深め、私たちを含めた参加者の皆さんに新たな気づきや学びを与える貴重な機会となっています。これからも、さまざまな方々とのつながりを大切にしながら、一歩ずつ活動の輪を広げ、空間づくりのプロフェッショナルとして培ってきたクリエイティビティを社会へ還元し、すべての人々へ「歓びと感動」を届ける活動を続けてまいります。



「ぼかぼかHappyまつり」で子どもたちと一緒に飾りつけた壁面



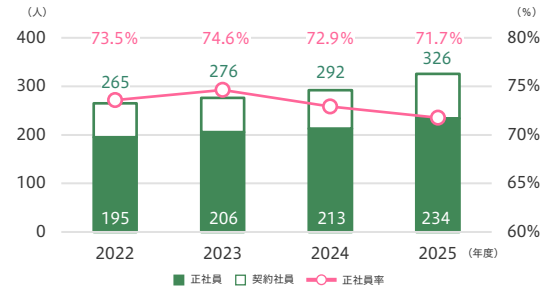
「新春お楽しみ会」で展開した子どもたちの等身大シルエットによる体験型アート

FACT DATA

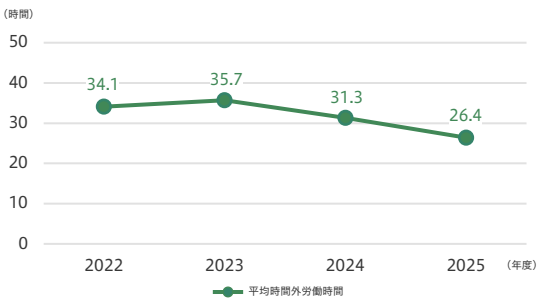
非財務データ一覧

4カ年の非財務データ

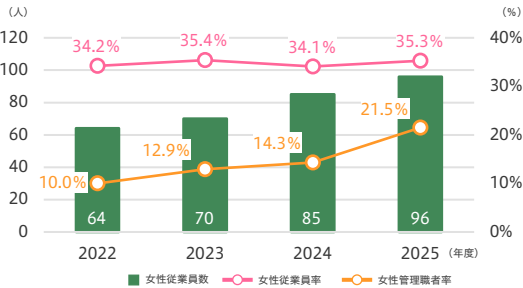
全社員数・正社員数および正社員率



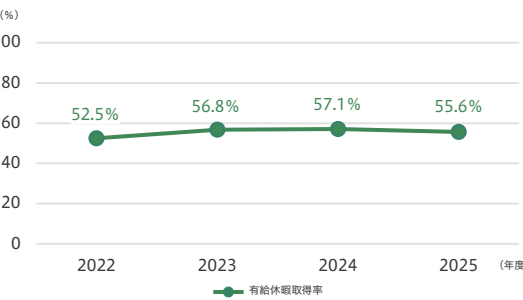
1カ月あたり平均時間外労働時間



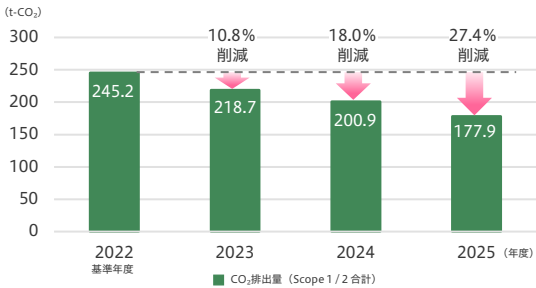
女性従業員数・女性従業員比率および女性管理職率



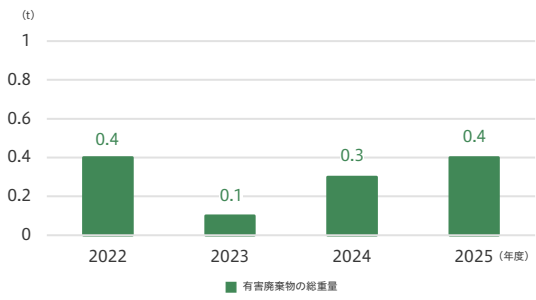
有給休暇取得率



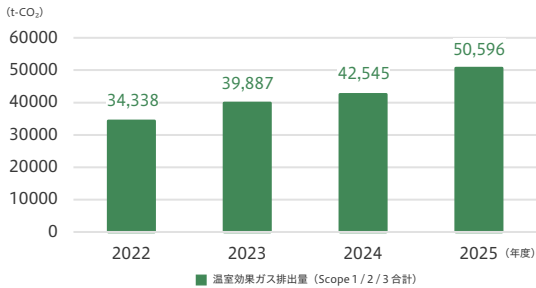
CO₂排出量（Scope 1 / 2 合計）と基準年度からの削減率



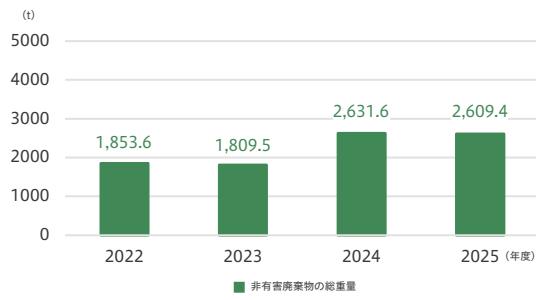
有害廃棄物の総重量



温室効果ガス排出量（Scope 1 / 2 / 3 合計）※1



非有害廃棄物の総重量



		2022	2023	2024	2025
雇用関連	新卒・中途採用数	14人	29人	35人	41人
	離職率	4.5%	5.9%	6.7%	6.5%
	平均年齢	43.5歳	43.4歳	41.2歳	41.0歳
	平均勤続年数	12.6年	11.9年	10.9年	10.3年
労務関連	社会保険加入率 （※契約社員を含む全社員）	100%	100%	100%	100%
	年間所定労働時間	1822.5時間	1837.5時間	1822.5時間	1815.0時間
	男性の育児休業取得率 ※2	0%	16.6%	20.0%	25.0%
障がい者雇用	女性の育児休業取得率	100%	100%	100%	100%
	障がい者雇用率	0.88%	2.06%	3.19%	2.73%

		2022	2023	2024	2025
品質・安全・環境 への取り組み	法定教育・研修開催回数	- ※ノムラメディアス独自の開催はなし	21回	38回	32回
	法定教育・研修受講者数（延べ）	- ※ノムラメディアス独自の開催はなし	149人	229人	219人
リスク	死亡災害件数	0件	0件	0件	0件
	重大なセキュリティ事故件数	0件	0件	0件	0件

※1、本数値は当社が算定した参考値であり、乃村工藝社グループが有価証券報告書等で開示する温室効果ガス排出量とは、算定範囲および算定方法が異なります。

※2、当社の社員（出向者を除く）を対象として育児休業等の取得割合を算出したものであり、育児目的休暇は算出対象外としています。

会社概要（2026年2月現在）

社名	株式会社 ノムラメディアス NOMURA MEDIAS Co.,Ltd.
代表	代表取締役社長 酒井 信二
設立日	1995年2月16日
事業開始日	2022年3月1日
資本金	1億円
従業員数	326名（2026年2月末時点）
本社所在地	〒135-0091 東京都港区台場2-3-5 台場ガーデンシティビル4階
大阪事業所	〒556-0011 大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70 パークスタワー19階
名古屋事業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-5-27 大一名駅ビル6階
他拠点	北海道・東北・九州（乃村工藝社 各支店内）、浜松
事業内容	集客空間のディスプレイ・プロモーション・デジタルメディア・コンテンツ・展示演出装置などの企画・設計・制作・施工・保守・運営、店舗運営、オリジナルグッズ開発

外部認証・許認可

許認可・登録・免許	・特定建設業（建築工事業 / 大工工事業 / とび・土工工事業 / 鋼構造物工事業 / 塗装工事業 / 内装仕上工事業） ・一般建設業（電気工事業） ・屋外広告業（東京・大阪 他） ・一級建築士事務所（東京） ・飲食店営業許可（飲食店舗各店） ・たばこ小売販売業許可 ・酒類販売業免許 ・古物商許可
認証取得	・ISO9001認証（登録日：2024年6月6日 更新日：2026年7月4日） ・ISO14001認証（登録日：2024年6月6日 更新日：2026年7月4日） ・ISO/IEC27001認証（登録日：2025年7月4日） ・EcoVadis サステナビリティ評価 プラチナメダル ・プライバシーマーク認証（第17004528（02）号）

Group Companies グループ会社

株式会社 乃村工藝社



株式会社 乃村工藝社
〒135-8622 東京都港区台場 2丁目3番4号
TEL 03-5962-1171

空間創造における、調査・企画・コンサルティング、デザイン・設計、制作・施工ならびに運営・管理



株式会社 シーズスリー
〒135-0091 東京都港区台場 2丁目3番4号
TEL 03-5962-1336

人材派遣、人材紹介、施設運営、保険サービス、出版



乃村工藝社建築装飾（北京）有限公司
〒100022 北京市朝陽区建国路118号招商局大廈27階2706、2707单元
TEL +86-10-6566-7840

展示設計・施工：各種展示会・イベントの設計、建築装飾設計・施工：店舗、専門店、オフィスなどの内装設計・施工、什器の設計・制作・調達、技術コンサルティングサービス

NOMURA D&E MALAYSIA SDN. BHD.



NOMURA Design & Engineering Malaysia Sdn. Bhd.
Level 20, Menara 1 Sentrum, 201, Jalan Tun Sambanthan, Brickfields, 50470 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL +60-12-811-7165

マレーシアにおける商業空間・ワークプレイス・余暇施設の企画・設計・施工
アセアン各国での企業広報活動に対するソリューション提供
海外各地での展示内装プロジェクトマネジメント



株式会社 ノムラアークス
〒135-0091 東京都港区台場 2丁目3番5号
台場ガーデンシティビル5階・6階
TEL 03-6426-0023

内装、専門店、サイン、建築、企画コンサルティング、デザイン、設計、制作 他関連業務



株式会社 六耀社
〒135-0091 東京都港区台場 2丁目3番4号
TEL 03-6426-0131

図書の編集、印刷、出版および販売



NOMURA Design & Engineering Singapore Pte. Ltd.
20 Anson Road, #11-01 Twenty Anson, Singapore 079912
TEL +65-6220-0883

アセアン全域における 大型商業施設・百貨店・専門店などの商業空間の企画・設計・施工、ワークプレイスや余暇施設における付加価値創出支援、企業広報活動に対するソリューション提供（コンサルティング・企画および制作業務全般）

NOMURA
medias